

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 長谷川 隆代

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営戦略企画部長 (氏名) 小又 哲夫 TEL 044-223-0520

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	50,026	10.7	2,156	△16.0	2,284	△12.8	1,640	△4.6
2022年3月期第1四半期	45,184	33.6	2,566	312.4	2,619	360.3	1,719	329.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,578百万円 (2.0%) 2022年3月期第1四半期 2,527百万円 (509.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	54.94	—
2022年3月期第1四半期	57.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	153,735	60,022	38.5
2022年3月期	147,356	58,932	39.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 59,237 百万円 2022年3月期 58,273 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,000	8.9	10,300	2.6	10,300	4.2	7,500	△19.8	251.32

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	30,826,861株	2022年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	966,479株	2022年3月期	984,598株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	29,854,327株	2022年3月期1Q	29,835,885株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み持ち直しの動きが見られましたが、海外においてはロシア・ウクライナ情勢の長期化やゼロコロナ政策による中国・上海のロックダウンの影響が生じる中で、原材料・物流価格の高騰や円安の進行、グローバルサプライチェーンの混乱が続く等、依然として予断を許さない状況で推移しました。

電線業界におきましては、原材料等の価格高騰に対する販売価格の見直しが進む中、建設・電販向け電線では新型コロナウイルス感染状況の改善に伴う工事再開等により需要回復の傾向が見られましたが、自動車向け電線は引き続き自動車減産の影響を受ける等、電線全体の需要は前年同四半期対比で微減となりました。

このような環境下、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に対して全体の出荷銅量は減少した一方で銅価が上昇したこともあり、売上高500億26百万円（前年同四半期対比10.7%増）、営業利益21億56百万円（前年同四半期対比16.0%減）、経常利益22億84百万円（前年同四半期対比12.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億40百万円（前年同四半期対比4.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(エネルギー・インフラ事業)

国内の建設関連向けは、原材料等の価格高騰が続く中で販売価格見直しや原価低減を進め、適正な利益確保を図りました。電力インフラ向けは、前年同四半期と比べて大型件名は減少したものの、再生可能エネルギー関連等の収益性の高い件名の需要を取り込むことができました。これらの結果、当事業における売上高は257億78百万円（前年同四半期対比12.0%増）、営業利益は16億81百万円（前年同四半期対比16.5%増）となりました。

(電装・コンポーネンツ事業)

重電や産業機器向けの汎用巻線の需要は堅調に推移しましたが、自動車向け高機能製品の需要は、前年度第2四半期後半より続いている自動車減産の影響を受けて低調に推移しました。これらの結果、当事業における売上高は155億12百万円（前年同四半期対比8.1%増）、営業利益は6億13百万円（前年同四半期対比20.6%減）となりました。

(通信・産業用デバイス事業)

国内の通信ケーブルは、前年度に行った国内生産拠点の再編効果が表れてきたものの、原材料等の価格高騰に対し販売価格の見直しが遅れたこと等から低調に推移しました。また、産業用デバイス関連でも、サプライチェーン混乱による影響が続いたこと等から、当事業における売上高は78億15百万円（前年同四半期対比13.4%増）、営業利益は1億75百万円（前年同四半期対比65.6%減）となりました。

(その他)

売上高は9億20百万円（前年同四半期対比1.8%減）、営業損失は84百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,537億35百万円（前連結会計年度末総資産1,473億56百万円）で、主に棚卸資産および退職給付に係る資産が増加したため、前連結会計年度末より63億78百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は937億12百万円（前連結会計年度末負債合計884億24百万円）で、主に支払手形及び買掛金ならびに借入金が増加したため、前連結会計年度末より52億88百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は600億22百万円（前連結会計年度末純資産589億32百万円）で、主に利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したため、前連結会計年度末より10億90百万円増加しております。その結果、DEレシオは当第1四半期連結会計期間末で77%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,357	3,891
受取手形、売掛金及び契約資産	52,731	52,208
棚卸資産	26,047	28,710
その他	6,569	7,462
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	88,693	92,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,272	9,393
機械装置及び運搬具(純額)	7,237	7,367
土地	22,382	22,382
その他(純額)	2,536	2,612
有形固定資産合計	41,428	41,755
無形固定資産	1,340	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	7,790	8,071
繰延税金資産	740	736
退職給付に係る資産	6,193	8,447
その他	2,032	2,108
貸倒引当金	△863	△946
投資その他の資産合計	15,893	18,417
固定資産合計	58,662	61,474
資産合計	147,356	153,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,674	28,371
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	26,189	31,645
未払金	10,187	9,013
未払法人税等	1,929	728
工事損失引当金	68	72
事業構造改善引当金	232	229
製品改修費用引当金	190	100
その他	4,807	4,569
流動負債合計	70,339	74,791
固定負債		
社債	90	90
長期借入金	12,011	12,858
繰延税金負債	59	53
再評価に係る繰延税金負債	4,155	4,155
退職給付に係る負債	791	844
その他	976	918
固定負債合計	18,084	18,921
負債合計	88,424	93,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,704	5,718
利益剰余金	18,321	18,469
自己株式	△900	△884
株主資本合計	47,347	47,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735	684
土地再評価差額金	6,850	6,850
為替換算調整勘定	2,226	3,029
退職給付に係る調整累計額	1,114	1,147
その他の包括利益累計額合計	10,926	11,712
非支配株主持分	658	785
純資産合計	58,932	60,022
負債純資産合計	147,356	153,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	45,184	50,026
売上原価	39,076	44,066
売上総利益	6,107	5,960
販売費及び一般管理費	3,540	3,803
営業利益	2,566	2,156
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	17	16
持分法による投資利益	130	74
デリバティブ評価益	26	119
その他	53	116
営業外収益合計	251	354
営業外費用		
支払利息	88	101
為替差損	39	50
その他	70	74
営業外費用合計	199	226
経常利益	2,619	2,284
特別利益		
投資有価証券売却益	—	158
その他	—	12
特別利益合計	—	171
特別損失		
事業構造改善費用	202	20
特別損失合計	202	20
税金等調整前四半期純利益	2,416	2,435
法人税等	652	646
四半期純利益	1,763	1,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719	1,640

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,763	1,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△50
為替換算調整勘定	358	437
退職給付に係る調整額	69	33
持分法適用会社に対する持分相当額	343	369
その他の包括利益合計	764	789
四半期包括利益	2,527	2,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,480	2,425
非支配株主に係る四半期包括利益	47	152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポ ーネツ事業	通信・産業用 デバイス事業				
売上高							
一時点で移 転される財	22,469	14,347	6,891	780	44,488	—	44,488
一定の期間 にわたり移 転される財	538	—	—	156	695	—	695
顧客との契約 から生じる収 益	23,007	14,347	6,891	937	45,184	—	45,184
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	23,007	14,347	6,891	937	45,184	—	45,184
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	83	603	307	1,562	2,556	△2,556	—
計	23,090	14,951	7,198	2,500	47,740	△2,556	45,184
セグメント利 益又は損失 (△)	1,443	773	509	△16	2,710	△143	2,566

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△143百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△161百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポ ーネツ事業	通信・産業用 デバイス事業				
売上高							
一時点で移 転される財	24,986	15,512	7,815	912	49,227	—	49,227
一定の期間 にわたり移 転される財	791	—	—	7	799	—	799
顧客との契約 から生じる収 益	25,778	15,512	7,815	920	50,026	—	50,026
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	25,778	15,512	7,815	920	50,026	—	50,026
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	111	926	172	1,414	2,625	△2,625	—
計	25,889	16,438	7,988	2,334	52,651	△2,625	50,026
セグメント利 益又は損失 (△)	1,681	613	175	△84	2,386	△229	2,156

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△229百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△211百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,648	4,418	117	45,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
45,223	4,755	47	50,026

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

(重要な後発事象)

子会社株式の追加取得

2022年7月1日付で、当社は当社の連結子会社であるSFCC(株) (以下「SFCC」) が行った第三者割当増資を引き受けております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称および当該事業の内容

結合当事企業の名称 : SFCC(株)

事業の内容 : 建設・電販市場向け各種電線・ケーブルおよびその付属品、
関連資材類の製造 (アルミ導体製品をのぞく) ・販売

② 企業結合日

2022年7月1日

③ 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他の取引の概要に関する事項

2022年7月1日付で、当社の100%子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)および古河電気工業(株) (以下「古河電工」) の100%子会社である古河電工産業電線(株)の2社が取り扱う建設・電販市場向け汎用電線に関する製造事業の内、SFCCが現在「SWCC・FURUKAWA」ブランドで販売している製品 (具体的にはIV、CV (6.6kV以下)、CVV、VVF、VVRとこれらの環境配慮型電線が含まれます。) に関する製造事業をSFCCに譲渡し、製造事業統合を行っております。

製造事業統合と合わせて、2022年7月1日付で、SFCCは第三者割当増資を行い、これを当社および古河電工がそれぞれ引き受けております。その結果、両社の出資比率は増資引受前の、当社60% 古河電工40%から当社80% 古河電工20%に変更されております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 2019年1月16日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理します。

(3) 子会社株式の追加取得した場合に掲げる事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,002百万円

取得原価 1,002百万円

(4) 子会社株式の追加取得に係る当社の持分変更に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 子会社株式の追加取得によって増加した資本剰余金の金額

算定中であります。